



平成 23年 3月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社 上場取引所 東  
 コード番号 2267 URL http://www.yakult.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 澄也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 阿部 晃範 TEL (03) 3574 - 8960  
 四半期報告書提出予定日 平成22年 8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年 3月期 第1四半期の連結業績(平成 22年 4月 1日 ~ 平成 22年 6月 30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年 3月期第1四半期	74,610	8.4	5,660	31.6	6,978	16.0	3,164	△ 13.4
22年 3月期第1四半期	68,825	△ 4.1	4,302	2.9	6,017	3.2	3,655	3.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年 3月期第1四半期	18.39	—
22年 3月期第1四半期	21.27	—

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年 3月期第1四半期	402,101	255,162	56.9	1,329.81
22年 3月期	389,891	248,922	57.4	1,300.21

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 228,820百万円 22年3月期 223,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年 3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年 3月期	—				
23年 3月期(予測)		10.00	—	12.00	22.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年 3月期の連結業績予想(平成 22年 4月 1日 ~ 平成 23年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	153,000	5.8	10,000	△ 11.0	12,500	△ 11.4	5,500	△ 17.1	31.96
通期	302,000	3.9	20,500	8.0	25,000	1.1	13,500	1.9	78.46

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	175,910,218株	22年3月期	175,910,218株
23年3月期1Q	3,839,528株	22年3月期	3,733,177株
23年3月期1Q	172,070,932株	22年3月期1Q	171,865,744株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・ この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

※ 当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向け電話会議（カンファレンスコール）を開催する予定です。  
この電話会議で使用した資料等については、当社ホームページで掲載する予定です。  
・平成22年7月30日・・・機関投資家・アナリスト向け電話会議（カンファレンスコール）

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①業績全般

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の増加に加え、経済対策の効果により個人消費も持ち直しつつあるなど、緩やかな景気回復の兆しが見られましたが、雇用・所得情勢には引き続き厳しさが残るなど、先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してまいりました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の整備に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は74,610百万円（前年同期比8.4%増）となりました。利益面においては、経常利益は6,978百万円（前年同期比16.0%増）、四半期純利益は3,164百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

②セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品の販売活動については、「乳酸菌 シロタ株」および当社独自のビフィズス菌「B. プレーベ・ヤクルト株」の「価値普及」活動を展開しました。

チャンネル別では、宅配チャンネルにおいて、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」「ヤクルト400LT」および飲むビフィズスヨーグルト「ミルミル」の飲用体感促進型普及活動による固定客づくりに取り組みました。また、店頭チャンネルにおいては、プロモーションスタッフを活用したお客さまへの「価値普及」活動を展開しました。

さらに、宅配および店頭の両チャンネルで、ヤクルトグループ創業75周年を記念したお客さまご愛顧感謝活動を積極的に展開しました。

商品別では、「ミルミル」について4月にテレビCMなどの広告宣伝と連動した販売活動を展開しました。また、5月に乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」および「ヤクルトカロリーーフ」のパッケージデザインをリニューアルするとともに、6月に9月末までの期間限定商品「ジョア 期間限定 マンゴー風味」を発売するなど、主力ブランドの活性化とラインアップの充実を図りました。

一方、ジュース・清涼飲料については、近年ダイエットに「低GI」食品を積極的に取り入れる人が増えていることから、6月に低GIスポーツ飲料「THORPEDO（ソーピード）」を「低GIダイエットスポーツ飲料」としてリニューアルしました。

また、「お茶」のパッケージデザインをリニューアルし、夏場の飲料最盛期に向けてラインアップの活性化を図りました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は、47,188百万円となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかきりに、現在27の事業所および1つの研究所を中心に、テスト販売を含め31の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成22年6月の一日当たり平均販売本数は約2,050万本となっています。

ア. 米州地域

米州地域においては、ブラジルおよびメキシコで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売し、アルゼンチンおよび米国などでは「ヤクルト」などを輸入販売しています。

ブラジルおよび米国においては順調に販売本数が伸びたこと、また、ブラジルリアル、メキシコペソなどの為替が円安（現地通貨高）に振れたことにより、米州地域全体としての売上高は順調に推移しました。

また、米国においては、カリフォルニア州ファンテンバレー市に、米国で初となる「ヤクルト」を生産する工場を建設するための用地を確保し、平成24年の生産開始を目指します。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は9,213百万円となりました。

#### イ. アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

中国においては、広州、上海および北京を中心に、その他の主要都市へ販売地域を拡大しています。そして本年、遼寧省および福建省に4支店（瀋陽支店、大連支店、福州支店および厦門支店）を開設し、店頭チャンネルで「ヤクルト」の販売を開始しました。これにより、中国大陸沿海部の主要都市での販売体制が整うとともに、東北部での販売が可能となりました。

また、華北地区への商品供給のため、天津市において広州、上海に続き、中国で3番目となる工場の建設を進めています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は5,179百万円となりました。

#### ウ. ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

イタリアの販売実績は堅調に推移していますが、既存進出国を中心としたプロバイオティクス市場は依然として厳しい現地経済の影響を受けており、ヨーロッパ地域全体で競合他社との競争が激化しています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は2,401百万円となりました。

#### ・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、国内において、がん化学療法剤「エルプラット」の適正使用を推進するため、医療関係者を対象とした講演会や説明会などを積極的に開催しました。また、がん化学療法剤「カンプト」および活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」のシェア拡大に加え、協和発酵キリン株式会社から製造販売に係る権利などを承継した遺伝子組み換えG-CSF製剤「ノイアップ」の販路拡大を図るなど、がん領域に特化した販売活動に力を注ぎました。

なお、「エルプラット」については、従来の凍結乾燥製剤に加え、調製が簡便で、安全に製剤を患者さんに提供できる水溶性製剤を6月に発売しました。また、結腸がんにおける術後補助化学療法としての経口抗悪性腫瘍剤カペシタビンとの併用療法に関する用法・用量追加の承認申請を行いました。

海外においては、「カンプト（米国など一部海外における商品名はカンプトサー）」について、原薬の供給価格を市場実態に柔軟に対応したものにすることによって、価格競争力を強化し、市場シェアの維持回復に努めました。また、プラスチック・バイアル製品の販売強化により、後発品との差別化を図りました。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は、9,848百万円となりました。

#### ・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品については、主カスキンケアブランドである「パラビオ」シリーズ、「リベシィ」シリーズおよび「リベシィ ホワイト」シリーズを中心としたカウンセリング型訪問販売活動を展開しました。また、5月にこれまでの「パラビオ」シリーズに新保湿成分「HBヒアルロン酸」「セラミド」などを配合した「パラビオ」深進化型シリーズ9品を発売しました。同じく5月には男性向け化粧品「ダンシャル」シリーズから、ヘアケア商品2品を発売しました。

一方、プロ野球興行については、神宮球場において各種イベントを実施するとともに、積極的なファンサービスや情報発信などを行い、入場者数の増大に努めています。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は3,607百万円となりました。

なお、セグメント別売上高には消費税等は含まれていません。

(注) 当第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期比は記載していません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は402,101百万円(前連結会計年度末比12,209百万円の増加)となりました。

純資産は255,162百万円(前連結会計年度末比6,239百万円の増加)となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が減少した一方、為替換算調整勘定および利益剰余金が増加したためです。なお、自己資本比率は56.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

前述の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

ア. 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっています。

これにより、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、220百万円増加しています。

イ. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、営業利益、経常利益に与える影響は軽微ですが、税金等調整前四半期純利益は、615百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、748百万円です。

ウ. 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

② ①以外の変更

ア. 当第1四半期連結会計期間より、従来、非連結子会社であった9社を連結の範囲に含めています。

これにより、売上高、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

イ. 当第1四半期連結会計期間より、従来、営業外収益に計上していました受取ロイヤリティーは売上高に含めて計上することに変更しました。これは、最近の積極的な海外展開により、飲料および食品製造販売事業の受取ロイヤリティーの増加が今後予想されることから、受取ロイヤリティーも含めた収益をもって部門の損益管理・採算管理を行うように社内における業績評価の方法を当第1四半期連結会計期間に見直したことを契機として、損益区分をより適切に表示するために行ったものです。

これにより、売上高および営業利益に与える影響は軽微です。また、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	86,754	85,903
受取手形及び売掛金	54,011	49,280
商品及び製品	9,153	7,617
仕掛品	2,324	3,626
原材料及び貯蔵品	20,436	19,859
その他	18,692	16,044
貸倒引当金	△ 689	△ 615
流動資産合計	190,682	181,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,658	47,133
その他(純額)	84,781	83,258
有形固定資産合計	133,439	130,391
無形固定資産		
のれん	377	412
その他	4,676	4,529
無形固定資産合計	5,054	4,941
投資その他の資産		
投資有価証券	59,556	60,739
その他	13,693	12,426
貸倒引当金	△ 324	△ 323
投資その他の資産合計	72,925	72,841
固定資産合計	211,418	208,175
資産合計	402,101	389,891



(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,534	21,452
短期借入金	4,657	5,106
未払法人税等	1,982	2,257
賞与引当金	2,975	4,682
工場再編損失引当金	—	169
その他	33,258	29,245
流動負債合計	67,407	62,913
固定負債		
長期借入金	43,454	43,484
退職給付引当金	18,016	17,568
役員退職慰労引当金	339	334
工場再編損失引当金	2,177	2,092
資産除去債務	748	—
その他	14,794	14,575
固定負債合計	79,531	78,055
負債合計	146,938	140,969
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,199	41,229
利益剰余金	192,704	187,991
自己株式	△ 8,725	△ 8,431
株主資本合計	256,297	251,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 556	1,160
為替換算調整勘定	△ 26,920	△ 29,201
評価・換算差額等合計	△ 27,476	△ 28,040
少数株主持分	26,341	25,055
純資産合計	255,162	248,922
負債純資産合計	402,101	389,891

(2) 四半期連結損益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	68,825	74,610
売上原価	31,640	32,910
売上総利益	37,184	41,699
販売費及び一般管理費	32,882	36,039
営業利益	4,302	5,660
営業外収益		
受取利息	500	432
受取配当金	305	334
持分法による投資利益	501	788
その他	915	510
営業外収益合計	2,221	2,066
営業外費用		
支払利息	210	213
為替差損	—	405
その他	296	129
営業外費用合計	506	747
経常利益	6,017	6,978
特別利益		
固定資産売却益	6	50
その他	12	80
特別利益合計	18	131
特別損失		
固定資産売却損	2	290
固定資産除却損	91	158
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	614
工場再編損失引当金繰入額	175	85
その他	66	239
特別損失合計	335	1,387
税金等調整前四半期純利益	5,700	5,722
法人税等	1,440	1,973
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,749
少数株主利益	604	584
四半期純利益	3,655	3,164

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

(単位：百万円)

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,457	8,894	2,473	68,825	—	68,825
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	57,457	8,894	2,473	68,825	—	68,825
営業利益 (又は営業損失)	4,846	2,923	△ 477	7,292	△ 2,990	4,302

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっています。

2. 各事業の主要な製商品

- (1) 飲料および食品製造販売事業 …… 乳製品、ジュース・清涼飲料、麺類
- (2) 医薬品製造販売事業 …… 抗がん剤、その他医療用医薬品
- (3) その他事業 …………… 化粧品、プロ野球興行

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

(単位：百万円)

	日 本	米 州 地 域	アジア・ オセアニア地域	ヨーロッパ地域	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,165	7,758	4,457	2,444	68,825	—	68,825
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,320	—	—	—	1,320	△ 1,320	—
計	55,485	7,758	4,457	2,444	70,145	△ 1,320	68,825
営業利益 (又は営業損失)	4,888	1,804	696	△ 96	7,292	△ 2,990	4,302

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 …… メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域 …… 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム
- (3) ヨーロッパ地域 …… オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	米 州 地 域	そ の 他 地 域	計
I 海外売上高	7,758	8,114	15,873
II 連結売上高			68,825
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.3	11.8	23.1

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 …… メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ
- (2) その他の地域 …… アジア・オセアニア地域、ヨーロッパ地域

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

[セグメント情報]

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に乳製品および医薬品等を製造、販売しており、乳製品等については、国内では当社を含めた製造、販売子会社が、海外では各地域の現地法人がそれぞれ担当し、事業活動を展開しています。医薬品については当社が製造し、国内および海外に販売しています。

したがって、当社は、製商品・サービス別のセグメントである「飲料食品事業」「医薬品事業」から構成されており、「飲料食品事業」はさらに、地域別のセグメントである「日本」「米州」「アジア・オセアニア」「ヨーロッパ」から構成されています。

「飲料食品事業(日本)」は、乳製品、麺類を製造・販売、ジュース・清涼飲料を販売しています。

「飲料食品事業(米州)」は、主に乳製品を製造・販売しています。

「飲料食品事業(アジア・オセアニア)」は、主に乳製品を製造・販売しています。

「飲料食品事業(ヨーロッパ)」は、乳製品を製造・販売しています。

「医薬品事業」は抗がん剤、その他医療用医薬品を製造・販売しています。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	飲料および食品製造販売事業				医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	連結財務諸表 計上額
	(日 本)	(米 州)	(アジ <sup>ア</sup> ・オセ <sup>ア</sup> ニア)	(ヨ <sup>ロ</sup> ッパ <sup>°</sup> )				
売 上 高								
外部顧客に対する売上高	44,700	9,213	5,179	2,401	9,848	3,266	—	74,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,488	—	—	—	—	340	△ 2,829	—
計	47,188	9,213	5,179	2,401	9,848	3,607	△ 2,829	74,610
セグメント利益(又は損失)	2,423	2,333	746	282	3,362	△ 234	△ 3,253	5,660

(注) 1. その他事業には、化粧品、プロ野球興行等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△3,253百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,873百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

4. 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域 . . . . . メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域 . . . . . 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム

(3) ヨロッパ地域 . . . . . オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。